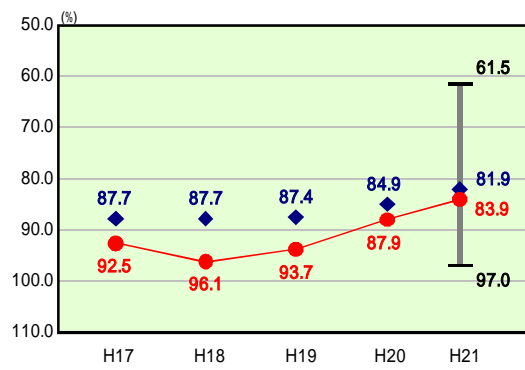


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

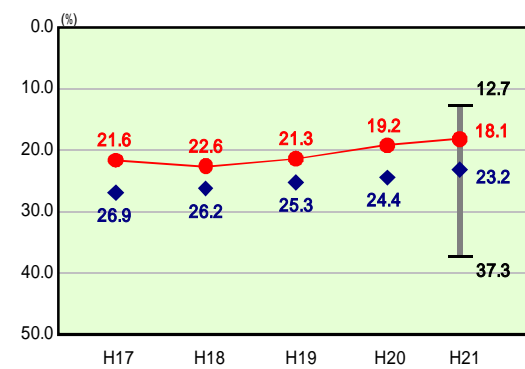
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

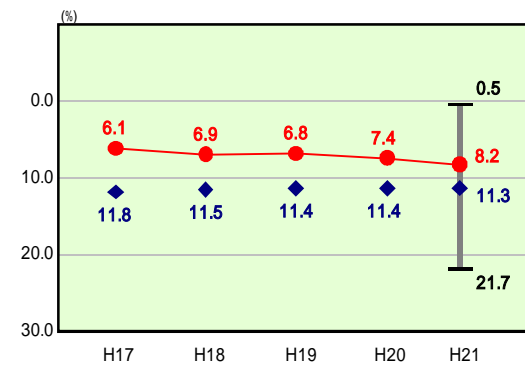
H21類似団体内順位 72/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費



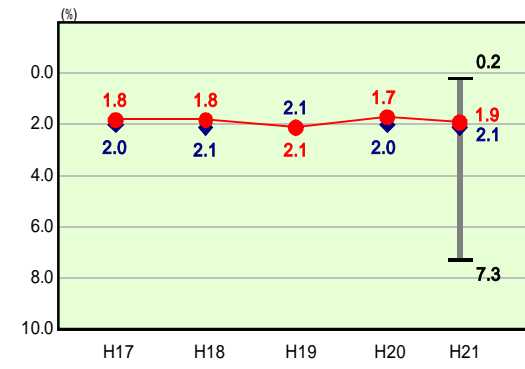
H21類似団体内順位 10/123
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1

物件費



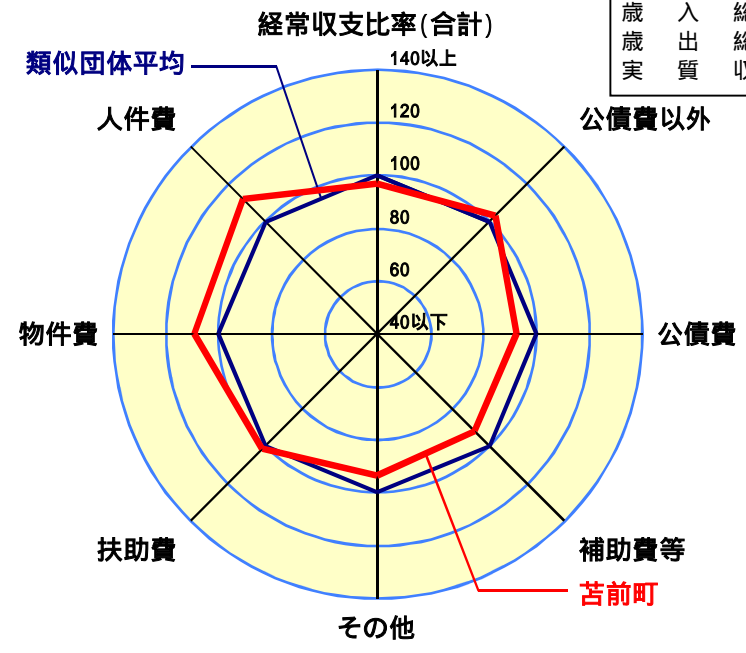
H21類似団体内順位 18/123
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3

扶助費



H21類似団体内順位 69/123
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1

人口	3,679人(H22.3.31現在)
面積	454.53 km ²
標準財政規模	2,855,128千円
歳入総額	4,409,489千円
歳出総額	4,216,525千円
実質収支	159,672千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに加え、議員報酬、特別職及び一般職給与の独自削減率の引上げ並びに退職者不補充の継続などが挙げられるが、今後についても人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、予算編成における枠配分方式の継続などによる経常的経費の削減が挙げられるが、近年、原油価格高騰に伴う燃料費の増大に加え、行政事務の電子化や情報管理の対応などにより委託料、使用料及び賃借料が上昇傾向にあるため、今後についても集中改革プランに掲げた取組の実施など事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

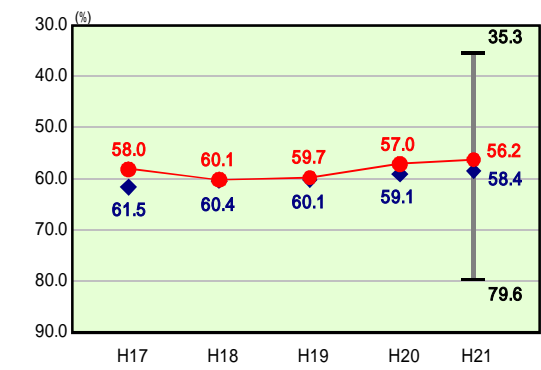
扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を僅かながら下回っているが、今後についても資格診査などの適正化や単独事業の見直しを図り、継続的な経費の抑制に努める。

公債費
過去の大型投資事業による地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債や一部事務組合の公債費に対する負担金など公債費に準ずる費用を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を40.8%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。今後は健全化プランに基づいた投資的事業の縮小や新規地方債発行額の上限(5,000千円)設定の継続及び公債費の繰上償還などの実施により、地方債残高の削減に努める。

補助費等
厚生病院に対する移転新築事業費償還金補助や経営損失補てん及び一部事務組合負担金等より補助費などが多額なため、経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後は、厚生クリニックの赤字額縮小へ向けた取組や、債務負担行為による償還金補助の一括払い及び財政健全化プランに基づく団体補助などのさらなる見直しを行う。

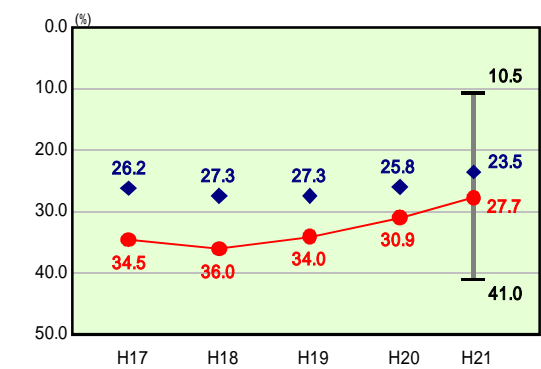
その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業における維持管理経費や起債償還の増大による公営企業会計への繰出金の増、療養給付費の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金が多額になってきていることなどが要因として挙げられる。今後は、下水道普及率の向上や公営企業会計における経常経費削減に向けた取組などにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外



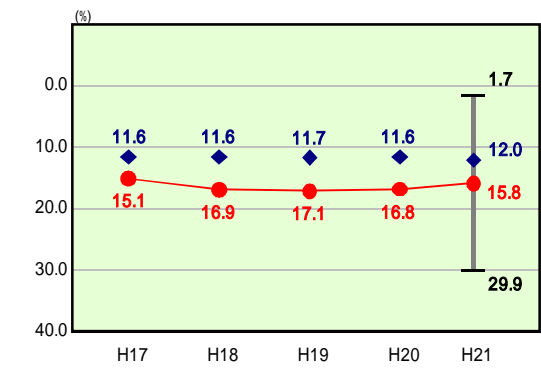
H21類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5

公債費



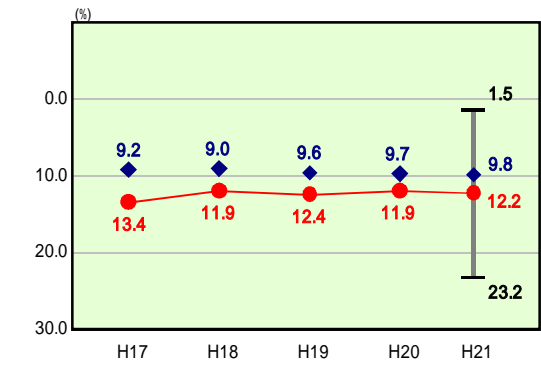
H21類似団体内順位 96/123
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7

補助費等



H21類似団体内順位 104/123
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0

その他

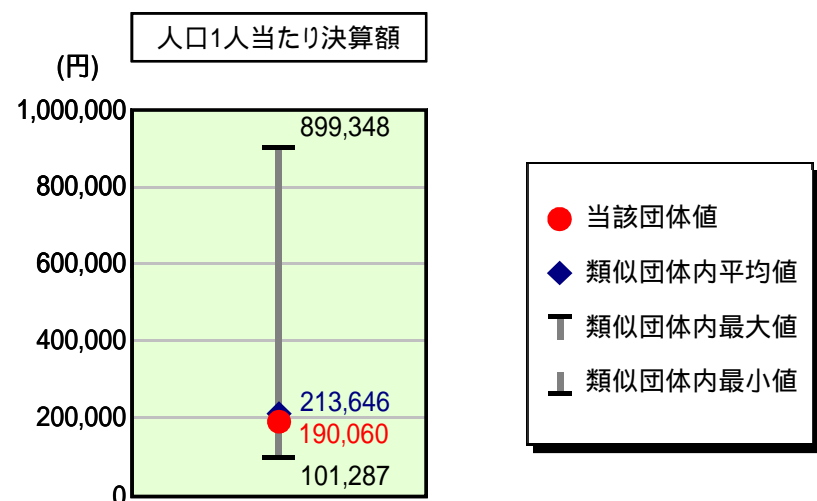


H21類似団体内順位 100/123
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 苫前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



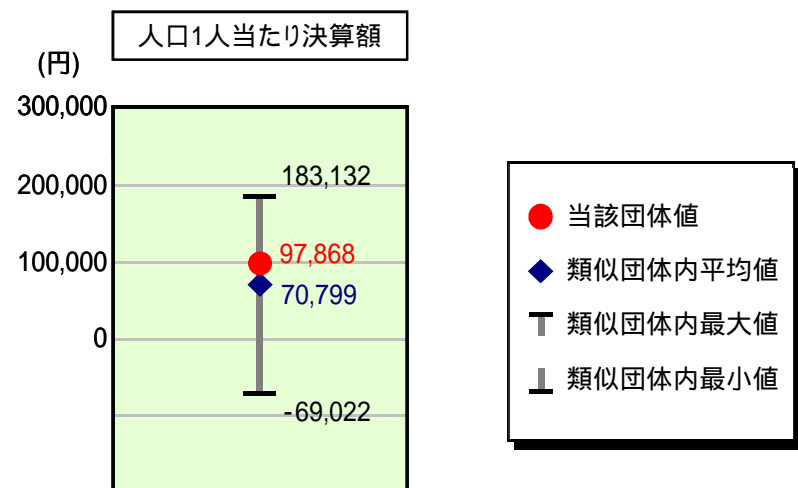
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	559,132	151,979	175,420	13.4
賃金(物件費)	10,448	2,840	13,854	79.5
一部事務組合負担金(補助費等)	145,257	39,483	27,797	42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,264	8,498	8,199	3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,064	1,920	4,740	59.5
退職金	53,936	14,661	18,656	21.4
合計	699,229	190,060	213,646	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.49	19.44	3.95
ラスパイレス指数	92.0	93.5	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



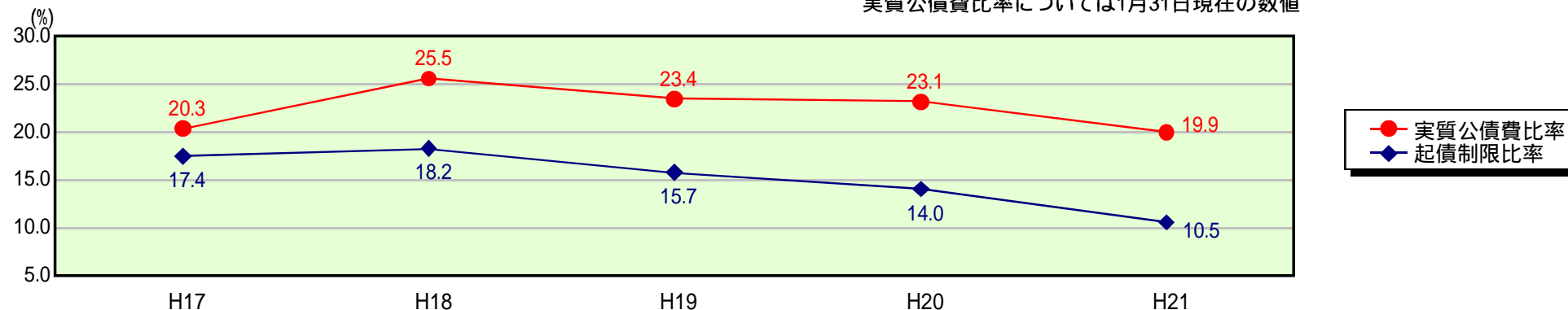
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	842,995	229,137	171,123	33.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	122,492	33,295	31,600	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,758	22,223	8,851	151.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,450	15,344	5,615	173.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	49	13	68	80.9
特定財源の額	51,370	13,963	8,610	62.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	692,318	188,181	137,849	36.5
合計	360,056	97,868	70,799	38.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

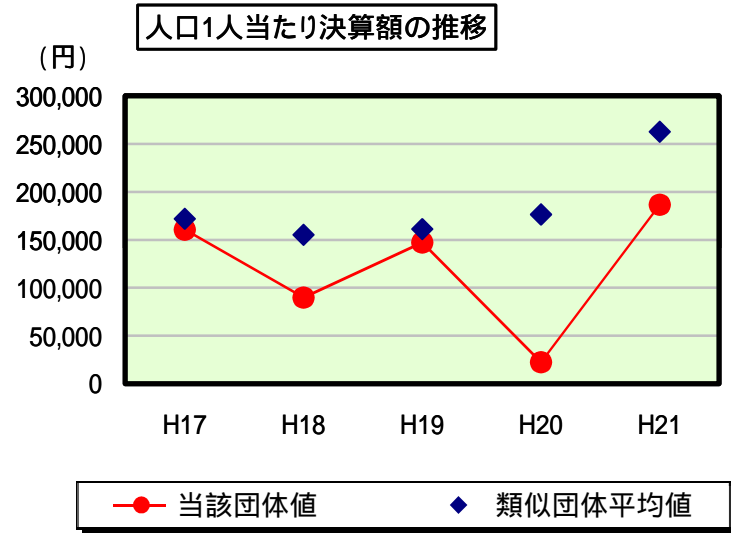
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 苫前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	655,194	160,547	38.4	172,020	2.5	40.9
うち単独分	93,289	22,859	46.3	77,280	17.1	63.4
H18	356,266	89,830	44.0	155,309	9.7	34.3
うち単独分	187,452	47,265	106.8	69,293	10.3	117.1
H19	570,638	147,261	63.9	161,387	3.9	60.0
うち単独分	125,709	32,441	31.4	66,794	3.6	27.8
H20	84,341	22,336	84.8	176,539	9.4	94.2
うち単独分	46,587	12,338	62.0	75,430	12.9	74.9
H21	686,835	186,691	735.8	262,834	48.9	686.9
うち単独分	349,992	95,132	671.0	147,509	95.6	575.4
過去5年間平均	470,655	121,333	141.9	185,618	10.0	131.9
うち単独分	160,606	42,007	146.1	87,261	15.5	130.6